



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月15日

上場会社名 株式会社 東邦銀行 上場取引所 東
 コード番号 8346 URL https://www.tohobank.co.jp/
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 佐藤 稔
 問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長 (氏名) 円谷 緑 (TEL) 024-523-3131
 定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 2026年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月15日 特定取引勘定設置の有無 無
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	92,465	31.3	17,090	52.6	12,353	65.9
2025年3月期	70,443	19.4	11,197	34.6	7,445	41.8

(注) 包括利益 2026年3月期 23,450百万円(-%) 2025年3月期 △6,121百万円(-%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	49.44	—	6.0	0.3	18.5
2025年3月期	29.78	—	3.7	0.2	15.9

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 92百万円 2025年3月期 17百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	6,742,383	217,747	3.2	871.38
2025年3月期	6,653,240	197,234	2.9	789.86

(参考) 自己資本 2026年3月期 217,747百万円 2025年3月期 197,234百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して計算しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	△90,295	△194,932	△2,952	946,209
2025年3月期	△207,175	△350,273	△2,837	1,234,389

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	4.00	—	5.00	9.00	2,247	30.2	1.1
2026年3月期	—	7.00	—	10.00	17.00	4,248	34.3	2.0
2027年3月期(予想)	—	10.50	—	10.50	21.00		40.3	

3. 2027年3月期の連結業績予想 (2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	51,700	16.0	9,000	△1.4	5,900	△5.9	円 銭 23.61
通 期	104,200	12.7	19,600	14.7	13,000	5.2	52.03

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
 新規 1社 (社名) 株式会社東邦ITヒューマンソリューションズ、除外 2社 (社名) 株式会社東邦クレジットサービ
 ビス、
 とうほう証券清算株式会社
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期	252,500,000株	2025年3月期	252,500,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期	2,612,616株	2025年3月期	2,794,571株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	249,830,128株	2025年3月期	250,019,377株

(注) 1株当たり純利益 (連結) の算定の基礎となる株式数については、添付資料13ページ (1株当たり情報) をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	81,993	35.6	16,137	48.3	12,024	57.3
2025年3月期	60,451	19.8	10,884	37.7	7,645	40.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	48.13	—
2025年3月期	30.58	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	6,721,256	198,510	3.0	794.40
2025年3月期	6,630,305	181,134	2.7	725.39

(参考) 自己資本 2026年3月期 198,510百万円 2025年3月期 181,134百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して計算しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2027年3月期の個別業績予想 (2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	46,900	16.7	9,100	△1.3	6,100	△7.5	24.41
通期	93,000	13.4	19,300	19.6	13,000	8.1	52.03

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態の概況	
(1) 経営成績	2
(2) 財政状態	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	
(1) 連結貸借対照表	4～5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8～9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10～11
(5) 継続企業の前提に関する注記	12
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. 個別財務諸表	
(1) 貸借対照表	14～16
(2) 損益計算書	17～18
(3) 株主資本等変動計算書	19～20
5. その他	
役員の異動	20
(参考資料)	
2025年度決算説明資料	21～38

1. 経営成績・財政状態の概況

(1) 経営成績

① 当期の経営成績

当連結会計年度の経営成績は、次のとおりとなりました。

経常収益は、貸出金および円建有価証券残高の着実な積み上げと日銀の政策金利引上げに伴う利回りの改善により、貸出金利息、有価証券利息配当金が増加。また、法人関連手数料が堅調に推移したことに加え、2025年10月に野村証券との包括的業務提携に基づく新たな体制に完全に移行し、預かり資産残高を着実に積み上げた結果、役員取引等収益が増加し、前年度比220億21百万円増加し924億65百万円となりました。

経常費用は、預金等利息の増加および経費の増加等により、前年度比161億29百万円増加し753億74百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年度比58億92百万円増加の170億90百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、経常利益の増加に伴い前年度比49億7百万円増加し123億53百万円となりました。

業務の根幹をなすコアの利益である「コア業務純益」は、初任給引上げや賃上げ等の人的資本投資に加え、デジタル投資や野村アライアンスの本格稼働に伴う成長投資を実施したことにより経費が増加した一方で、資金利益および役員取引等利益の増加等により、前年度比46億27百万円増加し167億25百万円となりました。

なお、当連結会計年度末の国内基準による連結自己資本比率は、リスクアセットの減少により、前年度末比0.98%上昇し11.73%となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

○銀行業

経常収益は前年度比215億41百万円増加し819億93百万円、セグメント利益は前年度比52億52百万円増加し161億37百万円となりました。

○リース業

経常収益は前年度比8億3百万円増加し95億24百万円、セグメント利益は前年度比22百万円増加し6億82百万円となりました。

○信用保証業

経常収益は前年度比42百万円増加し18億41百万円、セグメント利益は前年度比2億97百万円増加し15億31百万円となりました。

○その他

経常収益は前年度比6億82百万円減少し34億28百万円、セグメント利益は前年度比4億5百万円減少し4億36百万円となりました。

② 今後の見通し

2027年3月期の連結ベースでの業績見通しにつきましては経常収益1,042億円、経常利益は196億円、親会社株主に帰属する当期純利益は130億円を見込んでおります。

次期業績見通し（連結ベース）

(単位：億円)

	2026年3月期実績 (A)	2027年3月期業績見通し (B)	増減額 (B-A)
経常収益	924	1,042	117
経常利益	170	196	25
当期純利益	123	130	6

(2) 財政状態

① 主要勘定(連結ベース)

A. 預金・譲渡性預金等

預金は、個人預金・法人預金・公金預金等が減少したことにより前年度末比197億円減少し5兆7,427億円となりました。

また、譲渡性預金を含む総預金では、法人預金および公金預金等の増加により前年度末比63億円増加し6兆1,590億円となりました。

B. 貸出金

事業性貸出・個人ローン・公共貸出が増加した結果、前年度末比1,878億円増加し4兆2,272億円となりました。なお、貸出金期末残高は過去最高となりました。

C. 有価証券

安定的な利息配当金確保のため、円建債券を中心に残高を積み上げるとともに将来の含み益の確保やリスク分散を図るため中長期目線での投資を行った結果、前年度末比1,885億円増加し1兆3,980億円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローにつきましては、次のとおりとなりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の増加等により902億円のマイナス(前年度比1,168億円増加)、投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得等により1,949億円のマイナス(前年度比1,553億円増加)、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いにより29億円のマイナス(前年度比1億円減少)しました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前年度末比2,881億円減少し9,462億円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 当期

A. 株主還元方針

当行は、銀行業務の公共性に鑑み、内部留保の充実による健全性確保を基本に経営に取り組んでまいります。それを前提としたうえで、安定配当6円を基本とし、親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当性向30%を目安に、業績の成果に応じて弾力的に株主の皆さまへの利益還元を努めてまいります。

B. 配当

当期末の配当金につきましては、上記株主還元方針と2026年3月期決算が公表業績予想を上回ったこと、株主の皆さま方からの日頃のご支援にお応えすること等を総合的に勘案し、1株当たり10円とし、すでにお支払いさせていただいております中間配当金1株当たり7円と合わせ、年間17円として定時株主総会に付議させていただく予定であります。

② 次期

A. 株主還元方針

当行は、銀行業務の公共性に鑑み、内部留保の充実による健全性確保を基本に経営に取り組んでまいります。それを前提としたうえで、安定的な配当を継続的に行うことを基本とし、親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当性向40%を目安に、業績の成果に応じて弾力的に株主の皆さま方への利益還元を努めてまいります。

B. 配当

次期の配当金につきましては、上記株主還元方針を踏まえ、1株当たり年間21円(うち中間配当金10.5円)とさせていただく予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
現金預け金	1,235,480	946,713
買入金銭債権	12,547	12,390
商品有価証券	55	—
金銭の信託	7,150	5,450
有価証券	1,209,460	1,398,008
貸出金	4,039,402	4,227,234
外国為替	1,544	4,333
リース債権及びリース投資資産	16,177	19,418
その他資産	74,414	70,452
有形固定資産	35,511	35,897
建物	10,559	10,670
土地	17,571	17,571
リース資産	291	277
建設仮勘定	346	887
その他の有形固定資産	6,741	6,489
無形固定資産	12,411	11,228
ソフトウェア	11,395	10,660
その他の無形固定資産	1,016	567
退職給付に係る資産	10,510	16,046
繰延税金資産	15,925	9,920
支払承諾見返	7,841	8,519
貸倒引当金	△25,192	△23,232
資産の部合計	6,653,240	6,742,383
負債の部		
預金	5,762,569	5,742,774
譲渡性預金	390,089	416,244
借入金	216,339	237,635
外国為替	313	451
信託勘定借	5,714	5,895
その他負債	68,736	108,864
退職給付に係る負債	164	157
睡眠預金払戻損失引当金	298	223
偶発損失引当金	692	813
ポイント引当金	220	218
特別法上の引当金	1	—
繰延税金負債	1,029	858
再評価に係る繰延税金負債	1,993	1,979
支払承諾	7,841	8,519
負債の部合計	6,456,005	6,524,636

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部		
資本金	23,519	23,519
資本剰余金	13,653	13,653
利益剰余金	164,248	173,628
自己株式	△1,012	△946
株主資本合計	200,408	209,854
その他有価証券評価差額金	△9,149	△13,786
繰延ヘッジ損益	2,130	14,849
土地再評価差額金	△898	△929
退職給付に係る調整累計額	4,744	7,758
その他の包括利益累計額合計	△3,173	7,892
純資産の部合計	197,234	217,747
負債及び純資産の部合計	6,653,240	6,742,383

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
経常収益	70,443	92,465
資金運用収益	42,852	62,359
貸出金利息	30,496	41,509
有価証券利息配当金	7,417	13,089
コールローン利息及び買入手形利息	359	718
預け金利息	4,574	7,038
その他の受入利息	5	4
信託報酬	0	0
役務取引等収益	15,428	15,658
その他業務収益	9,618	11,084
その他経常収益	2,542	3,361
償却債権取立益	15	13
その他の経常収益	2,526	3,348
経常費用	59,245	75,374
資金調達費用	5,235	16,986
預金利息	3,497	10,529
譲渡性預金利息	336	1,106
コールマネー利息及び売渡手形利息	2	—
債券貸借取引支払利息	874	2,457
借入金利息	188	1,243
その他の支払利息	336	1,649
役務取引等費用	5,575	6,011
その他業務費用	10,485	11,523
営業経費	35,956	39,674
その他経常費用	1,991	1,177
貸倒引当金繰入額	803	416
貸出金償却	67	42
その他の経常費用	1,119	719
経常利益	11,197	17,090
特別利益	64	18
固定資産処分益	64	17
金融商品取引責任準備金戻入	—	1
特別損失	558	191
固定資産処分損	273	155
減損損失	284	35
金融商品取引責任準備金繰入額	0	—
税金等調整前当期純利益	10,704	16,917
法人税、住民税及び事業税	2,548	3,684
法人税等調整額	710	879
法人税等合計	3,259	4,563
当期純利益	7,445	12,353
親会社株主に帰属する当期純利益	7,445	12,353

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	7,445	12,353
その他の包括利益	△13,567	11,097
その他有価証券評価差額金	△16,503	△4,636
繰延ヘッジ損益	2,130	12,719
土地再評価差額金	△57	—
退職給付に係る調整額	863	3,014
包括利益	△6,121	23,450
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△6,121	23,450

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,519	13,653	158,582	△77	195,677
当期変動額					
剰余金の配当			△1,881		△1,881
親会社株主に帰属する当期純利益			7,445		7,445
自己株式の取得				△1,000	△1,000
自己株式の処分		△7		65	58
利益剰余金から資本剰余金への振替		7	△7		—
土地再評価差額金の取崩			109		109
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	5,666	△934	4,731
当期末残高	23,519	13,653	164,248	△1,012	200,408

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	7,353	—	△731	3,880	10,502	206,179
当期変動額						
剰余金の配当						△1,881
親会社株主に帰属する当期純利益						7,445
自己株式の取得						△1,000
自己株式の処分						58
利益剰余金から資本剰余金への振替						—
土地再評価差額金の取崩						109
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△16,503	2,130	△167	863	△13,676	△13,676
当期変動額合計	△16,503	2,130	△167	863	△13,676	△8,944
当期末残高	△9,149	2,130	△898	4,744	△3,173	197,234

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,519	13,653	164,248	△1,012	200,408
当期変動額					
剰余金の配当			△2,997		△2,997
親会社株主に帰属する当期純利益			12,353		12,353
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△6		66	59
利益剰余金から資本剰余金への振替		6	△6		—
土地再評価差額金の取崩			31		31
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	9,380	65	9,446
当期末残高	23,519	13,653	173,628	△946	209,854

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△9,149	2,130	△898	4,744	△3,173	197,234
当期変動額						
剰余金の配当						△2,997
親会社株主に帰属する当期純利益						12,353
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						59
利益剰余金から資本剰余金への振替						—
土地再評価差額金の取崩						31
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,636	12,719	△31	3,014	11,066	11,066
当期変動額合計	△4,636	12,719	△31	3,014	11,066	20,512
当期末残高	△13,786	14,849	△929	7,758	7,892	217,747

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,704	16,917
減価償却費	4,352	4,622
減損損失	284	35
貸倒引当金の増減(△)	277	△1,960
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△2,625	△5,543
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△28	△74
偶発損失引当金の増減(△)	131	120
ポイント引当金の増減額(△は減少)	3	△2
資金運用収益	△42,852	△62,359
資金調達費用	5,235	16,986
有価証券関係損益(△)	544	52
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△3	△3
為替差損益(△は益)	163	△479
固定資産処分損益(△は益)	△14	△2
商品有価証券の純増(△)減	△12	55
貸出金の純増(△)減	△117,349	△187,832
預金の純増減(△)	△62,001	△19,794
譲渡性預金の純増減(△)	△78,275	26,154
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	23,405	21,296
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△200	587
コールローン等の純増(△)減	247	157
外国為替(資産)の純増(△)減	△612	△2,789
外国為替(負債)の純増減(△)	89	137
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△1,996	△3,241
信託勘定借の純増減(△)	△296	180
資金運用による収入	40,329	60,626
資金調達による支出	△4,058	△15,173
その他	21,153	63,538
小計	△203,403	△87,785
法人税等の支払額	△3,855	△2,552
法人税等の還付額	83	42
営業活動によるキャッシュ・フロー	△207,175	△90,295
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△466,606	△584,837
有価証券の売却による収入	81,371	147,098
有価証券の償還による収入	38,566	244,774
金銭の信託の増加による支出	△600	△800
金銭の信託の減少による収入	1,400	2,500
有形固定資産の取得による支出	△3,380	△2,520
有形固定資産の売却による収入	251	73
無形固定資産の取得による支出	△1,275	△1,220
投資活動によるキャッシュ・フロー	△350,273	△194,932

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,881	△2,997
リース債務の返済による支出	△13	△13
自己株式の取得による支出	△1,000	△0
自己株式の売却による収入	58	59
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,837	△2,952
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△560,286	△288,179
現金及び現金同等物の期首残高	1,794,675	1,234,389
現金及び現金同等物の期末残高	1,234,389	946,209

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、当行の取締役会において定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、当行及び連結子会社7社で構成され、銀行業務を中心にリース業務、クレジットカード業務及び信用保証業務などの金融サービスを提供しております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、為替業務及びそれに付随する業務等を行っております。

「リース業」は、物品のリース・割賦販売業務、「信用保証業」は金融関連業務としての信用保証業務を行っております。

「その他」のセグメントのうち、とうほう証券清算株式会社は、2025年7月31日をもって解散し、2026年1月27日に清算終了しております。なお、清算終了時までの損益計算書については連結しております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	信用保証業				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	81,013	8,925	982	1,698	92,620	△155	92,465
セグメント間の内部経常収益	979	598	859	1,730	4,167	△4,167	—
計	81,993	9,524	1,841	3,428	96,787	△4,322	92,465
セグメント利益	16,137	682	1,531	436	18,788	△1,697	17,090
セグメント資産	6,721,256	32,972	12,797	14,824	6,781,850	△39,467	6,742,383
セグメント負債	6,522,745	28,737	8,187	6,570	6,566,240	△41,604	6,524,636
その他の項目							
減価償却費	4,371	144	0	73	4,589	32	4,622
資金運用収益	63,435	335	282	596	64,650	△2,290	62,359
資金調達費用	16,991	168	—	0	17,160	△173	16,986
減損損失	35	—	—	—	35	—	35
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,559	11	—	8	3,579	161	3,741

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クレジットカード業務等であります。

3. なお、2025年7月1日付で新規設立し、連結子会社とした株式会社東邦ITヒューマンソリューションズはIT関連事業、人材関連事業等として「その他」に含めております。

4. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,697百万円は、セグメント間取引消去△2,045百万円等であります。

(2) セグメント資産の調整額△39,467百万円は、セグメント間取引消去等であります。

(3) セグメント負債の調整額△41,604百万円は、セグメント間取引消去等であります。

(4) 減価償却費の調整額32百万円は、リース業以外のセグメントにおいてリース業セグメントとの契約により取得したリース物件に係る減価償却費の調整額であります。

(5) 資金運用収益の調整額△2,290百万円は、セグメント間取引消去であります。

(6) 資金調達費用の調整額△173百万円は、セグメント間取引消去であります。

(7) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額161百万円は、リース業セグメントが、他のセグメントとの契約により取得したリース物件取得額であります。

5. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	871円38銭
1株当たり当期純利益金額	49円44銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	217,747
純資産の合計額から控除する金額	百万円	—
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	217,747
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数	千株	249,887

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	12,353
普通株式に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主に帰属 する当期純利益	百万円	12,353
普通株式の期中平均株式数	千株	249,830

3. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
現金預け金	1,234,886	946,679
現金	47,140	45,776
預け金	1,187,746	900,903
買入金銭債権	9,640	9,411
商品有価証券	55	—
商品国債	0	—
商品地方債	54	—
金銭の信託	5,450	5,450
有価証券	1,207,558	1,394,088
国債	645,792	690,477
地方債	206,376	297,681
社債	157,969	173,924
株式	45,281	65,291
その他の証券	152,138	166,713
貸出金	4,054,004	4,250,609
割引手形	4,041	3,838
手形貸付	78,664	77,662
証書貸付	3,759,595	3,956,624
当座貸越	211,703	212,483
外国為替	1,544	4,333
外国他店預け	1,544	4,333
その他資産	64,422	59,553
未決済為替貸	421	257
前払費用	251	314
未収収益	5,837	8,502
金融派生商品	18,832	46,753
金融商品等差入担保金	4,959	114
その他の資産	34,119	3,611
有形固定資産	34,822	35,301
建物	10,409	10,530
土地	17,571	17,571
リース資産	631	680
建設仮勘定	346	887
その他の有形固定資産	5,864	5,631
無形固定資産	12,256	11,121
ソフトウェア	11,299	10,598
その他の無形固定資産	956	523
前払年金費用	3,509	4,639
繰延税金資産	17,154	12,622
支払承諾見返	7,841	8,519
貸倒引当金	△22,842	△21,074
資産の部合計	6,630,305	6,721,256

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
負債の部		
預金	5,770,955	5,751,183
当座預金	331,646	284,698
普通預金	4,313,651	4,320,257
貯蓄預金	44,886	43,138
通知預金	1,619	2,231
定期預金	1,019,806	1,052,120
その他の預金	59,343	48,737
譲渡性預金	396,089	424,244
借入金	213,600	235,800
借入金	213,600	235,800
外国為替	313	451
売渡外国為替	173	316
未払外国為替	139	134
信託勘定借	5,714	5,895
その他負債	51,511	93,476
未決済為替借	291	333
未払法人税等	470	1,729
未払費用	4,251	6,679
前受収益	1,197	1,323
金融派生商品	12,661	22,678
金融商品等受入担保金	16,155	43,925
リース債務	664	719
資産除去債務	254	256
その他の負債	15,564	15,828
睡眠預金払戻損失引当金	298	223
偶発損失引当金	692	813
ポイント引当金	160	158
再評価に係る繰延税金負債	1,993	1,979
支払承諾	7,841	8,519
負債の部合計	6,449,171	6,522,745

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
純資産の部		
資本金	23,519	23,519
資本剰余金	13,653	13,653
資本準備金	13,653	13,653
利益剰余金	154,558	163,610
利益準備金	9,865	9,865
その他利益剰余金	144,693	153,744
別途積立金	134,600	140,600
繰越利益剰余金	10,093	13,144
自己株式	△1,012	△946
株主資本合計	190,718	199,836
その他有価証券評価差額金	△10,816	△15,245
繰延ヘッジ損益	2,130	14,849
土地再評価差額金	△898	△929
評価・換算差額等合計	△9,584	△1,325
純資産の部合計	181,134	198,510
負債及び純資産の部合計	6,630,305	6,721,256

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
経常収益	60,451	81,993
資金運用収益	43,978	63,435
貸出金利息	30,493	41,599
有価証券利息配当金	8,548	14,079
コールローン利息	359	718
預け金利息	4,572	7,034
その他の受入利息	5	4
信託報酬	0	0
役務取引等収益	13,501	14,448
受入為替手数料	3,428	3,523
その他の役務収益	10,072	10,925
その他業務収益	428	1,092
商品有価証券売買益	0	—
国債等債券売却益	68	275
金融派生商品収益	351	813
その他の業務収益	7	3
その他経常収益	2,542	3,016
償却債権取立益	15	13
株式等売却益	1,299	2,304
金銭の信託運用益	24	40
その他の経常収益	1,203	658
経常費用	49,566	65,855
資金調達費用	5,226	16,991
預金利息	3,499	10,540
譲渡性預金利息	338	1,120
コールマネー利息	2	—
債券貸借取引支払利息	874	2,457
借用金利息	175	1,224
金利スワップ支払利息	302	1,477
その他の支払利息	33	171
役務取引等費用	6,252	6,554
支払為替手数料	308	383
その他の役務費用	5,944	6,171
その他業務費用	2,445	2,887
外国為替売買損	749	420
商品有価証券売買損	—	0
国債等債券売却損	1,696	2,466
営業経費	34,161	38,212
その他経常費用	1,479	1,208
貸倒引当金繰入額	418	513
貸出金償却	1	1
株式等売却損	221	179
株式等償却	0	0
その他の経常費用	837	513
経常利益	10,884	16,137

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
特別利益	64	17
固定資産処分益	64	17
特別損失	553	191
固定資産処分損	270	155
減損損失	283	35
税引前当期純利益	10,395	15,963
法人税、住民税及び事業税	1,977	3,074
法人税等調整額	771	864
法人税等合計	2,749	3,938
当期純利益	7,645	12,024

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	利益剰余金 合計	
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	23,519	13,653	—	13,653	9,865	131,600	7,227	148,692
当期変動額								
別途積立金の積立						3,000	△3,000	—
剰余金の配当							△1,881	△1,881
当期純利益							7,645	7,645
自己株式の取得								
自己株式の処分			△7	△7				
利益剰余金から資本 剰余金への振替			7	7			△7	△7
土地再評価差額金の 取崩							109	109
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	3,000	2,866	5,866
当期末残高	23,519	13,653	—	13,653	9,865	134,600	10,093	154,558

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△77	185,787	6,043	—	△731	5,312	191,099
当期変動額							
別途積立金の積立		—					—
剰余金の配当		△1,881					△1,881
当期純利益		7,645					7,645
自己株式の取得	△1,000	△1,000					△1,000
自己株式の処分	65	58					58
利益剰余金から資本 剰余金への振替		—					—
土地再評価差額金の 取崩		109					109
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			△16,860	2,130	△167	△14,896	△14,896
当期変動額合計	△934	4,931	△16,860	2,130	△167	△14,896	△9,965
当期末残高	△1,012	190,718	△10,816	2,130	△898	△9,584	181,134

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	23,519	13,653	—	13,653	9,865	134,600	10,093	154,558
当期変動額								
別途積立金の積立						6,000	△6,000	—
剰余金の配当							△2,997	△2,997
当期純利益							12,024	12,024
自己株式の取得								
自己株式の処分			△6	△6				
利益剰余金から資本剰余金への振替			6	6			△6	△6
土地再評価差額金の取崩							31	31
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	6,000	3,051	9,051
当期末残高	23,519	13,653	—	13,653	9,865	140,600	13,144	163,610

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,012	190,718	△10,816	2,130	△898	△9,584	181,134
当期変動額							
別途積立金の積立		—					—
剰余金の配当		△2,997					△2,997
当期純利益		12,024					12,024
自己株式の取得	△0	△0					△0
自己株式の処分	66	59					59
利益剰余金から資本剰余金への振替		—					—
土地再評価差額金の取崩		31					31
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△4,428	12,719	△31	8,259	8,259
当期変動額合計	65	9,117	△4,428	12,719	△31	8,259	17,376
当期末残高	△946	199,836	△15,245	14,849	△929	△1,325	198,510

5. その他

役員の変動

役員の変動につきましては、本日、別途開示しております。

(参考資料)

2 0 2 5 年 度
決 算 説 明 資 料

I. 2025年度決算ダイジェスト

1. 損益の状況【連結】

- (1) 経常収益 **924億65百万円** <前年度比 +220億21百万円(+31.3%)>
貸出金および円建有価証券残高の着実な積み上げと日銀の政策金利引上げに伴う利回りの改善により、**貸出金利、有価証券利息配当金が増加**しました。
また、法人関連手数料が堅調に推移したことに加え、2025年10月に野村證券との包括的業務提携に基づく新たな体制に完全移行し、預かり資産残高を着実に積み上げた結果、**役務取引等収益が増加し、経常収益は増収**となりました。
- (2) 経常利益 **170億90百万円** <前年度比 +58億92百万円(+52.6%)>
- (3) 親会社株主に帰属する当期純利益 **123億53百万円** <前年度比 +49億7百万円(+65.9%)>
初任給引上げや賃上げ等の人的資本投資に加え、デジタル投資や野村アライアンスの本格稼働に伴う成長投資を実施したことにより**経費は増加**しましたが、トップラインの大幅な伸長により、**経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益ともに増益**となりました。

(単位：百万円)

	2025年度		2024年度	2025年度 業績予想(注1) (業績予想比)
		前年度比		
(1) 経常収益	92,465	22,021	70,443	89,800 (+3.0%)
コア業務純益	16,725	4,627	12,097	
(2) 経常利益	17,090	5,892	11,197	16,100 (+6.2%)
(3) 親会社株主に帰属する当期純利益(注2)	12,353	4,907	7,445	11,200 (+10.3%)

(注1)業績予想につきましては、2026年2月10日公表の「業績予想の修正および配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」の数値を記載しております。

(注2)親会社株主に帰属する当期純利益の内訳

(単位：百万円)

	2025年度		2024年度
		前年度比	
銀行単体	12,024	4,378	7,645
子会社(注3)	2,041	△185	2,227
連結調整等	△1,712	714	△2,427
連結	12,353	4,907	7,445

(注3)子会社の状況

(単位：百万円)

会社名	出資割合 (間接含む)	利益項目	2025年度		2024年度
				前年度比	
とうほう証券(注4)	100%	経常収益	172	△775	948
		当期純利益	△345	△306	△39
東邦コンサルティング パートナーズ	100%	経常収益	255	△26	281
		当期純利益	63	△42	105
東邦リース	100%	経常収益	9,524	803	8,720
		当期純利益	553	△13	567
東邦カード(注5)	100%	経常収益	1,344	11	1,333
		当期純利益	300	99	200
東邦IT ヒューマンソリューションズ(注6)	100%	経常収益	32	32	—
		当期純利益	△82	△82	—
東邦信用保証	100%	経常収益	1,841	42	1,799
		当期純利益	1,155	211	944
東邦情報システム	100%	経常収益	1,515	71	1,443
		当期純利益	397	△49	447
とうほうスマイル	100%	経常収益	108	3	104
		当期純利益	0	△1	1
子会社合計		経常収益	14,794	163	14,631
		当期純利益	2,041	△185	2,227

(注4)とうほう証券株式会社は当行と野村證券との包括的業務提携にかかり、2025年7月31日に解散し、2026年1月27日に清算結了いたしました。

(注5)当行の子会社である東邦カードは、当行の子会社であった東邦クレジットサービスを2025年4月1日付で吸収合併いたしました。このため、東邦カードの2024年度の計数は東邦カードと東邦クレジットサービスの合計額となっております。

(注6)東邦ITヒューマンソリューションズ(2025年7月1日設立)を2025年度中間期から連結の範囲に含めております。

2. 損益の状況【単体】

(単位：百万円)

	2025年度	前年度比	2024年度
	(1) 経常収益	81,993	21,541
うち貸出金利息	41,599	11,105	30,493
うち有価証券利息配当金	14,079	5,531	8,547
うち預け金利息	7,034	2,461	4,572
うち役員取引等収益	14,448	947	13,501
コア業務粗利益 ①	54,746	9,130	45,615
資金利益	46,457	7,701	38,756
役員取引等利益	7,893	644	7,249
その他業務利益(除く国債等債券関係損益)	395	785	△ 389
経費(△) ②	38,590	4,246	34,344
うち人件費(△)	18,021	1,667	16,353
うち物件費(△)	18,238	2,339	15,899
(2) コア業務純益 ((1)-②)	16,155	4,883	11,271
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	18,934	6,319	12,614
有価証券関係損益	△ 26	499	△ 526
国債等債券関係損益	△ 2,191	△ 563	△ 1,627
株式等関係損益	2,124	1,046	1,077
金銭の信託運用損益	40	15	24
与信関係費用(△) (A+B-C)	733	61	671
一般貸倒引当金繰入額(△) (A)	△ 453	638	△ 1,091
不良債権処理額(△) (B)	1,200	△ 579	1,779
うち個別貸倒引当金繰入額(△)	967	△ 543	1,510
償却債権取立益 (C)	13	△ 2	15
その他臨時損益	741	△ 68	810
(3) 経常利益	16,137	5,252	10,884
特別損益	△ 174	314	△ 488
税引前当期純利益	15,963	5,567	10,395
税金費用(△)	3,938	1,188	2,749
(4) 当期純利益	12,024	4,378	7,645

(1) 経常収益 819億93百万円
 <前年度比+215億41百万円(+35.6%)>

貸出金および円建有価証券残高の着実な積み上げと日銀の政策金利引上げに伴う利回りの改善により、**貸出金利息、有価証券利息配当金が増加**しました。
 また、法人関連手数料が堅調に推移したことに加え、野村証券との包括的業務提携に基づく新たな体制に完全移行し、預かり資産残高を着実に積み上げた結果、**役員取引等収益が増加**し、**経常収益は増収**となりました。

(2) コア業務純益 161億55百万円
 <前年度比+48億83百万円(+43.3%)>

初任給上げや賃上げ等の人的資本投資に加え、デジタル投資や野村アライアンスの本格稼働に伴う成長投資を実施したことにより**経費は増加**しましたが、**資金利益および役員取引等利益の増加等により、コア業務純益は増益**となりました。

(3) 経常利益 161億37百万円
 <前年度比+52億52百万円(+48.3%)>

与信関係費用は、継続してお客さまの伴走支援に注力した結果、低水準を維持し、**コア業務純益や有価証券関係損益の増加により、経常利益は増益**となりました。

(4) 当期純利益 120億24百万円
 <前年度比+43億78百万円(+57.3%)>

お客さまとのお取引を通じた業務利益は、**預貸金利益および役員取引等利益の増加により、前年度比増益**となりました。

【参考】

(単位：百万円)

顧客向けサービス業務利益(注)	3,418	2,295	1,122
-----------------	-------	-------	-------

(注) 顧客向けサービス業務利益= 預貸金利益(貸出金平残×預貸金利回り差)+役員取引等利益-営業経費(経費+退職給付関連費用)

3. 配当方針

(1) 2025年度配当予想 (注1)

2026年3月期決算が公表業績予想を上回ったこと、株主の皆さま方からの日頃のご支援にお応えすること等を総合的に勘案し、当期末の1株当たり配当金は10円とさせていただきます。

なお、年間では17円(前年実績比+8円)となります。

(2) 2026年度配当予想 (注2)

貸出金および有価証券の残高積み上げと利回り改善により安定した収益が見込まれる環境下、2026年度は連結経常収益1,042億円(前年度比+117億円)、連結当期純利益130億円(前年度比+6億円)の増収増益決算を見込んでいることから、配当予想は株主還元方針を踏まえ、1株当たり年間21円(うち中間配当金10.5円)とさせていただきます。

【株主還元方針】

(注1) 現行株主還元方針	当行は、銀行業務の公共性に鑑み、内部留保の充実による健全性確保を基本に経営に取り組んでまいります。それを前提としたうえで、安定配当6円を基本とし、親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当性向30%を目安に、業績の成果に応じて弾力的に株主の皆さま方への利益還元に努めてまいります。
(注2) 2026年度以降の株主還元方針(※)	当行は、銀行業務の公共性に鑑み、内部留保の充実による健全性確保を基本に経営に取り組んでまいります。それを前提としたうえで、安定的な配当を継続的に行うことを基本とし、親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当性向40%を目安に、業績の成果に応じて弾力的に株主の皆さま方への利益還元に努めてまいります。

(※) 2025年11月7日付の「2026年度(2027年3月期)以降の株主還元方針に関するお知らせ」にて公表済。

			年間	配当性向 (連結)
	中間	期末		
2024年度 配当実績	4.00円	5.00円	9.00円	30.2%
2025年度 配当予想	7.00円	10.00円	17.00円	34.3%
2026年度 配当予想	10.50円	10.50円	21.00円	40.3%

4. 2026年度業績予想

【単体】

(単位：億円)

	2026年度		2025年度
		前年度比	
経常収益	930	110	819
資金利益	557	92	464
役務取引等利益	77	△1	78
その他業務利益 (除く国債等債券関係損益)	1	△2	3
経費(△)	402	16	385
コア業務純益	234	72	161
有価証券関係損益	△12	△12	△0
与信関係費用(△)	32	24	7
その他臨時損益	3	△3	7
経常利益	193	31	161
特別損益	△4	△2	△1
税引前当期純利益	188	29	159
税金費用(△)	58	18	39
当期純利益	130	9	120

2026年度の単体業績予想は、以下の要因により増収増益を見込んでおります。

【経常収益】

事業性貸出の増強・有価証券の着実な積み上げ等により、経常収益は930億円(前年度比+110億円)となる見通しです。

【コア業務純益】

人的資本投資、システム・デジタル関連投資やアライアンス投資を積極的に展開し経費は増加しますが、資金利益の増加により、コア業務純益は234億円(前年度比+72億円)となる見通しです。

【経常利益・当期純利益】

地域を支えるため積極的なリスクテイクを図り与信関係費用は増加を見込みますが、コア業務純益の増益により、経常利益193億円(前年度比+31億円)、当期純利益130億円(前年度比+9億円)となる見通しです。

【連結】

(単位：億円)

	2026年度		2025年度
		前年度比	
経常収益	1,042	117	924
コア業務純益	241	74	167
経常利益	196	25	170
親会社株主に帰属する当期純利益	130	6	123

2026年度の連結業績予想は、上記単体の要因により増収増益を見込んでおります。

なお、本業の利益となるコア業務純益も増益となる見込みです。

5. 業績の状況（末残）【単体】

(1) 総預金（譲渡性預金含む）、総預かり資産

A. 総預金 6兆1,754億円 <前年度末比 +83億円(+0.1%)>

物価高等の影響により預金の取り崩しの動きがみられる中、個人預金は減少しましたが、法人預金や公金預金等が増加したことにより、前年度末比83億円増加(+0.1%)しました。

B. 預かり資産 1兆2,533億円 <前年度末比+3,481億円(+38.5%)>

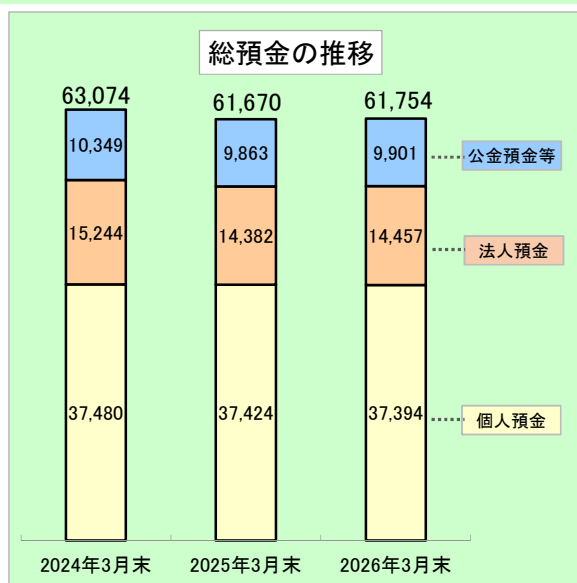
生命保険が増加した他、野村証券株式会社との包括的業務提携(2025年1月20日)開始に伴い計上した「新仲介口座」残高が順調に推移し、前年度末比3,481億円増加(+38.5%)しました。

**《総預金》
個人預金減少、法人預金・公金預金等増加**

(単位:億円)

	2026年3月末	
	2025年3月末比	
総預金(注1)	61,754	83
個人預金	37,394	△29
法人預金	14,457	75
公金預金等	9,901	37

(注1)総預金は、譲渡性預金を含んでおります。

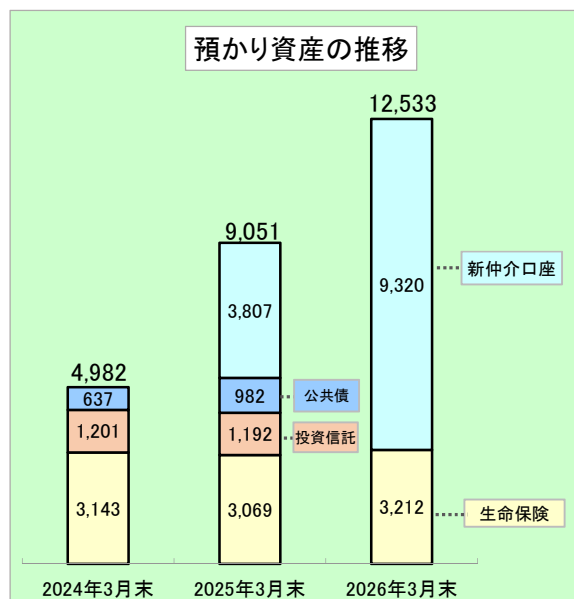


**《預かり資産》
生命保険増加、新仲介口座計上**

(単位:億円)

	2026年3月末	
	2025年3月末比	
預かり資産	12,533	3,481
生命保険	3,212	143
投資信託(注2)	—	△1,192
公共債(注2)	—	△982
新仲介口座	9,320	5,513

(注2)東邦銀行の証券口座は2025年10月6日付けで、野村証券株式会社を委託元とする金融商品仲介口座(新仲介口座)へ移行しました。



C. 総預かり資産 7兆4,287億円 <前年度末比+3,565億円(+5.0%)>

総預金と預かり資産を合計した総預かり資産は、総預金および預り資産が増加したことにより、**前年度末比3,565億円増加(+5.0%)**しました。なお、**総預かり資産期末残高は過去最高**となりました。

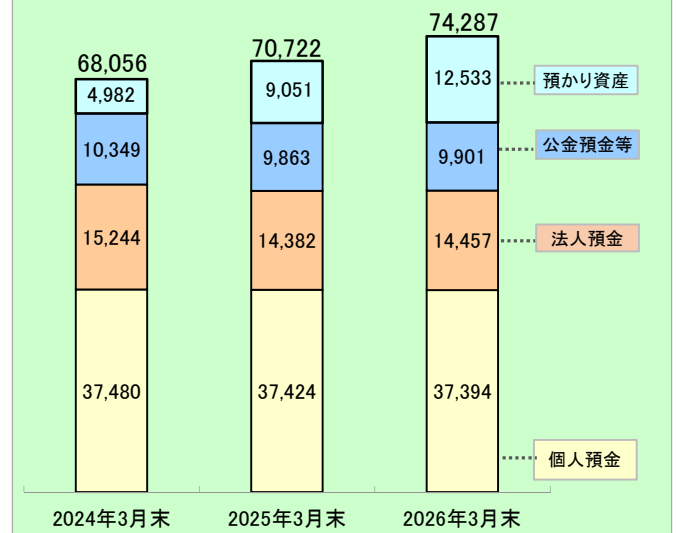
**《総預かり資産(総預金+預かり資産)》
総預金増加、預かり資産増加**

(単位:億円)

	2026年3月末	2025年3月末比
総預かり資産 (総預金+預かり資産)	74,287	3,565
総預金	61,754	83
預かり資産	12,533	3,481

(注)総預金は、譲渡性預金を含んでおります。

総預かり資産(総預金+預かり資産)の推移



(2) 貸出金

貸出金 4兆2,506億円 <前年度末比 +1,966億円(+4.8%)>

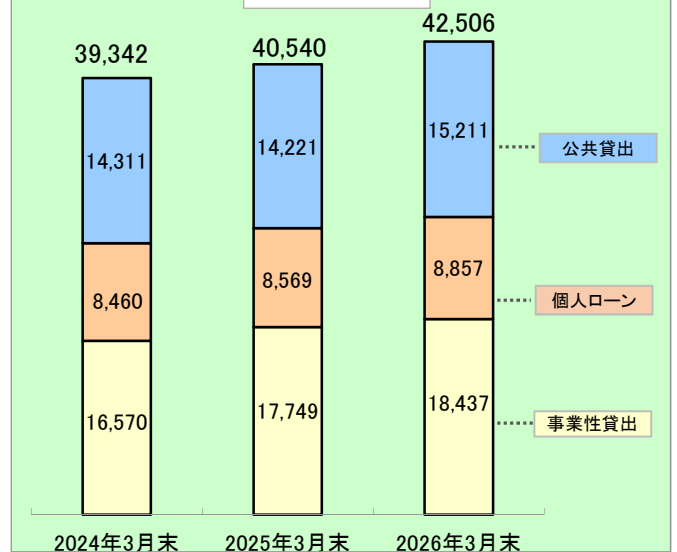
県内では不動産業や卸売業の貸出残高が増加、東京では資金需要のある大企業向け貸出が増加したこと等により事業性貸出が増加、個人ローン・公共貸出も増加し、**前年度末比1,966億円増加(+4.8%)**しました。なお、**貸出金期末残高は過去最高**となりました。

**《貸出金》
事業性貸出、個人ローン、公共貸出増加**

(単位:億円)

	2026年3月末	2025年3月末比
貸出金	42,506	1,966
事業性貸出	18,437	688
個人ローン	8,857	287
公共貸出	15,211	990

貸出金の推移



(3) 有価証券

有価証券 1兆3,940億円 <前年度末比+1,865億円(+15.4%)>

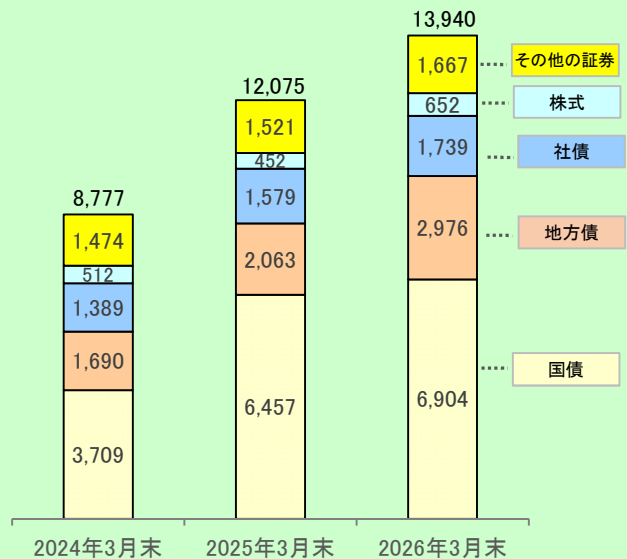
安定的な利息配当金確保のため、円建債券を中心に残高を積み上げるとともに、将来の含み益の確保やリスク分散を図るため中長期目線での投資を行った結果、期末残高は前年度末比1,865億円増加(+15.4%)しました。

《有価証券》
債券を中心に増加

(単位:億円)

	2026年3月末	2025年3月末比
有価証券	13,940	1,865
国債	6,904	446
地方債	2,976	913
社債	1,739	159
株式	652	200
その他の証券	1,667	145

有価証券の推移



6. 自己資本比率【連結・単体】

連結自己資本比率 11.73% <前年度末比 +0.98%>
単体自己資本比率 11.26% <前年度末比 +0.99%>

連結自己資本比率は11.73%と引き続き十分な水準を維持しています。

(注) 「自己資本の構成に関する開示事項」につきましては、当行ホームページ (<https://www.tohobank.co.jp/company/ir/finan/tanshin.html>) に掲載しております。

【国内基準】

(単位:億円)

		2026年3月末	2025年3月末比
連 結	自己資本(A)	1,946	69
	リスクアセット等(B)	16,579	△867
	自己資本比率(A÷B)	11.73%	0.98%
	総所要自己資本額(B×4%)	663	△34
単 体	自己資本(C)	1,839	65
	リスクアセット等(D)	16,320	△935
	自己資本比率(C÷D)	11.26%	0.99%
	総所要自己資本額(D×4%)	652	△37

7. 金融再生法開示債権（正常債権除く）【単体】

金融再生法開示債権 545億円 <前年度末比 △1億円>
 (総与信に対する比率 1.27% <前年度末比 △0.06%>)

総与信に対する比率は1.27%と引続き低い水準になっております。

【参考】部分直接償却を実施した場合 439億円 <前年度末比 +9億円>
 (総与信に対する比率 1.02% <前年度末比 △0.03%>)

(単位:億円)

	2026年3月末		2025年3月末	2025年9月末
	2025年3月末比	2025年9月末比		
金融再生法開示債権	545	△1	547	549
破産更生債権等	219	△5	225	226
危険債権	303	5	298	292
要管理債権	23	△1	24	30
総与信比	1.27%	△0.06%	1.33%	1.30%

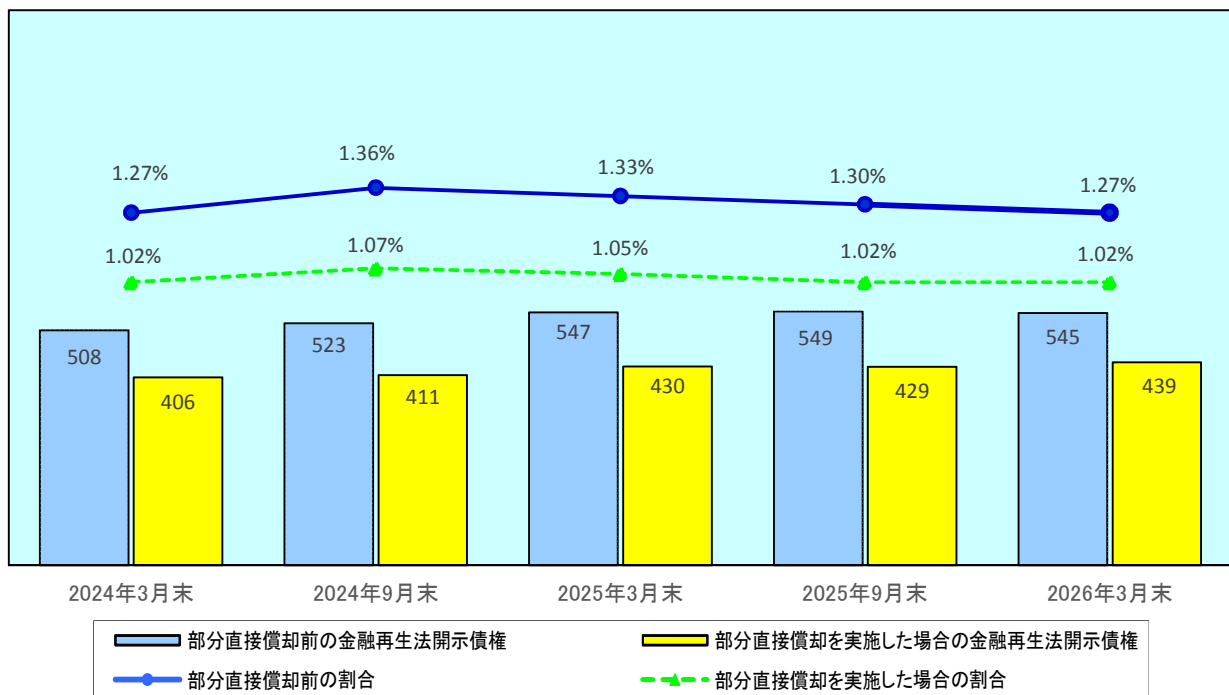
【参考】部分直接償却を実施した場合

(単位:億円)

	2026年3月末		2025年3月末	2025年9月末
	2025年3月末比	2025年9月末比		
金融再生法開示債権	439	9	430	429
総与信比	1.02%	△0.03%	1.05%	1.02%

金融再生法開示債権（正常債権除く）と総与信に占める割合の推移

(単位:億円)



Ⅱ. 2025年度決算の状況

1. 損益の状況

【連結】

(単位:百万円)

	2025年度		2024年度
		増減	
経常収益	92,465	22,021	70,443
連結粗利益	54,595	7,986	46,608
資金利益	45,386	7,764	37,621
役務取引等利益	9,647	△ 206	9,853
その他業務利益	△ 438	428	△ 866
営業経費	39,674	3,717	35,956
一般貸倒引当金繰入額 ①	△ 512	468	△ 980
不良債権処理額 ②	1,290	△ 886	2,176
貸出金償却	42	△ 25	67
個別貸倒引当金繰入額	928	△ 855	1,784
偶発損失引当金繰入額	120	△ 90	211
債権売却損等	198	85	112
償却債権取立益 ③	13	△ 2	15
株式等関係損益	2,124	1,042	1,081
その他	810	165	645
経常利益	17,090	5,892	11,197
特別損益	△ 172	320	△ 493
税金等調整前当期純利益	16,917	6,212	10,704
法人税等合計	4,563	1,304	3,259
法人税、住民税及び事業税	3,684	1,135	2,548
法人税等調整額	879	168	710
当期純利益	12,353	4,907	7,445
親会社株主に帰属する当期純利益	12,353	4,907	7,445
包括利益	23,450	29,572	△ 6,121
与信関係費用 (①+②-③)	764	△ 415	1,180

(参考)

(単位:百万円)

連結業務純益	15,045	3,595	11,450
連結コア業務純益	16,725	4,627	12,097

(注)1. 連結業務純益 = 連結粗利益 - 一般貸倒引当金繰入額 - 経費(除く臨時処理分)

2. 連結コア業務純益 = 連結業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券関係損益

連結対象会社数

(単位:社)

	2026年3月末	増減	2025年3月末
連結子会社数	7	△ 1	8
持分法適用関連会社数	1	-	1

(注)1. とうほう証券株式会社は当行と野村証券との包括的業務提携にかかり、2025年7月31日に解散し、2026年1月27日に清算終了いたしました。

2. 当行の子会社である東邦カードは、当行の子会社であった東邦クレジットサービスを2025年4月1日付で吸収合併いたしました。

3. 東邦 I T ヒューマンソリューションズ[®] (2025年7月1日設立) を2025年度中間期から連結の範囲に含めております。

【単体】

(単位:百万円)

	2025年度		2024年度
		増減	
経常収益	81,993	21,541	60,451
業務粗利益 ①	52,555	8,567	43,987
(コア業務粗利益) A	(54,746)	(9,130)	(45,615)
資金利益	46,457	7,701	38,756
役務取引等利益	7,893	644	7,249
その他業務利益	△ 1,795	221	△ 2,017
うち国債等債券関係損益(5勘定戻) ②	△ 2,191	△ 563	△ 1,627
経費(除く臨時処理分)	38,590	4,246	34,344
人件費	18,021	1,667	16,353
物件費	18,238	2,339	15,899
税金	2,330	239	2,091
実質業務純益	13,964	4,320	9,643
(コア業務純益) B	(16,155)	(4,883)	(11,271)
(コア業務純益(除く投資信託解約損益))	(18,934)	(6,319)	(12,614)
一般貸倒引当金繰入額 ③	△ 453	638	△ 1,091
業務純益 ④	14,417	3,681	10,735
臨時損益	1,719	1,571	148
不良債権処理額 ⑤	1,200	△ 579	1,779
貸出金償却	1	△ 0	1
個別貸倒引当金繰入額	967	△ 543	1,510
偶発損失引当金繰入額	120	△ 90	211
債権売却損等	110	55	55
償却債権取立益 ⑥	13	△ 2	15
株式等関係損益(3勘定戻) ⑦	2,124	1,046	1,077
金銭の信託運用損益 ⑧	40	15	24
その他臨時損益	741	△ 68	810
経常利益	16,137	5,252	10,884
特別損益	△ 174	314	△ 488
うち固定資産処分損益	△ 138	67	△ 205
固定資産処分益	17	△ 47	64
固定資産処分損	155	△ 115	270
うち固定資産減損損失	35	△ 247	283
税引前当期純利益	15,963	5,567	10,395
法人税等合計	3,938	1,188	2,749
法人税、住民税及び事業税	3,074	1,096	1,977
法人税等調整額	864	92	771
当期純利益	12,024	4,378	7,645
与信関係費用 ((③+⑤)-⑥)	733	61	671
有価証券関係損益 ((②+⑦)+⑧)	△ 26	499	△ 526

(注) 1. コア業務粗利益 : A = 業務粗利益① - 国債等債券関係損益②
 2. コア業務純益 : B = 業務純益④ + 一般貸倒引当金繰入額③ - 国債等債券関係損益②

2. 業務純益【単体】

(単位:百万円)

	2025年度		2024年度
		増減	
コア業務純益	16,155	4,883	11,271
職員一人当たり(千円)	8,960	2,478	6,481
実質業務純益	13,964	4,320	9,643
職員一人当たり(千円)	7,744	2,199	5,545
業務純益	14,417	3,681	10,735
職員一人当たり(千円)	7,996	1,822	6,173

(注)1. コア業務純益=実質業務純益-国債等債券関係損益

2. 職員一人当たり金額(千円)は期中平均人員(休職者を含め、臨時雇員、嘱託及び出向者を除く)で算出しております。

3. 利鞘【単体】

(1)全店分

(単位:%)

	2025年度		2024年度
		増減	
資金運用利回 (A)	0.92	0.27	0.65
貸出金利回	1.01	0.23	0.77
有価証券利回	1.05	0.22	0.82
資金調達原価 (B)	0.81	0.22	0.58
預金等利回	0.19	0.12	0.06
総資金利鞘 (A)-(B)	0.10	0.04	0.06

(2)国内業務部門

(単位:%)

	2025年度		2024年度
		増減	
資金運用利回 (A)	0.90	0.26	0.64
貸出金利回	1.01	0.23	0.77
有価証券利回	0.98	0.21	0.77
資金調達原価 (B)	0.80	0.22	0.58
預金等利回	0.19	0.12	0.06
総資金利鞘 (A)-(B)	0.09	0.04	0.05

4. 有価証券関係損益【単体】

(単位:百万円)

	2025年度		2024年度
		増減	
国債等債券関係損益(5勘定戻)	△2,191	△563	△1,627
売却益	275	207	68
償還益	—	—	—
売却損	2,466	770	1,696
償還損	—	—	—
償却	—	—	—
株式等関係損益(3勘定戻)	2,124	1,046	1,077
売却益	2,304	1,005	1,299
売却損	179	△42	221
償却	0	0	0
金銭の信託運用損益	40	15	24
合計	△26	499	△526

5. 有価証券の評価損益【単体】

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(2) 期末残高

(単位:百万円)

	2026年3月末			2025年3月末	2025年9月末
		2025年3月末比	2025年9月末比		
国債	690,477	44,685	△480	645,792	690,958
地方債	297,681	91,305	70,234	206,376	227,447
社債	173,924	15,955	7,077	157,969	166,847
株式	65,291	20,009	14,655	45,281	50,635
その他の証券	166,713	14,574	△9,501	152,138	176,214
合計	1,394,088	186,529	81,985	1,207,558	1,312,102

(3) 評価損益

(単位:百万円)

	2026年3月末				2025年3月末		
	評価損益				評価損益		
		2025年3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的の債券	△14,004	△8,432	—	14,004	△5,571	—	5,571
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券 (繰延ヘッジ考慮後)	△986	11,944	50,342	51,328	△12,930	25,556	38,487
株式	43,300	22,812	43,337	36	20,488	20,836	348
債券 (繰延ヘッジ考慮後)	△49,352	△18,048	3	49,356	△31,304	63	31,368
その他	5,065	7,179	7,001	1,936	△2,114	4,656	6,770
合 計 (繰延ヘッジ考慮後)	△14,990	3,512	50,342	65,333	△18,502	25,556	44,059
株式	43,300	22,812	43,337	36	20,488	20,836	348
債券 (繰延ヘッジ考慮後)	△63,356	△26,480	3	63,360	△36,876	63	36,940
その他	5,065	7,179	7,001	1,936	△2,114	4,656	6,770

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表は帳簿価額(償却原価法適用後、減損処理後)と単体貸借対照表(時価)との差額を計上しております。

2. 債券については、時価変動リスクを低減する目的で金利スワップによる繰延ヘッジを行っており、評価損益は繰延ヘッジ考慮後の計数を記載しております。

3. 繰延ヘッジ損益(税効果会計考慮前)

2026年3月末 21,521百万円、2025年3月末 3,087百万円

6. ROE【連結】

(単位:%)

	2025年度		2024年度
	増減		
実質業務純益ベース	7.00	1.81	5.19
業務純益ベース	7.25	1.57	5.67
当期純利益ベース	5.95	2.26	3.69

(注)ROEを算出する上での純資産額については、期首と期末の単純平均により算出しております。

7. 預金、貸出金、有価証券の残高 【 単体 】

(1) 未残・平残

(単位:百万円)

	2026年3月末		2025年9月末比	2025年3月末	2025年9月末
		2025年3月末比			
預金(未残)	5,751,183	△19,771	133,255	5,770,955	5,617,928
預金(平残)	5,635,354	△24,883	△37,400	5,660,238	5,672,754
総預金(未残)	6,175,428	8,382	54,909	6,167,045	6,120,518
個人預金	3,739,490	△2,966	△2,098	3,742,457	3,741,589
法人預金	1,445,799	7,592	△52,427	1,438,206	1,498,226
公金預金等	990,138	3,756	109,436	986,381	880,702
総預金(平残)	6,102,303	△73,219	△66,520	6,175,523	6,168,824
貸出金(未残)	4,250,609	196,604	94,448	4,054,004	4,156,160
事業性貸出	1,843,742	68,819	49,798	1,774,923	1,793,943
個人ローン	885,719	28,758	23,398	856,960	862,320
公共貸出	1,521,147	99,026	21,250	1,422,120	1,499,896
貸出金(平残)	4,118,226	187,265	67,701	3,930,960	4,050,524
有価証券(未残)	1,394,088	186,529	81,985	1,207,558	1,312,102
有価証券(平残)	1,337,695	301,553	29,580	1,036,142	1,308,115

- (注) 1. 総預金は、譲渡性預金を含んでおります。
 2. 貸出金は、交付税等貸出を含んでおります。

(参考) 生命保険、投資信託および公共債を対象とした預かり資産残高

(単位:百万円)

	2026年3月末		2025年9月末比	2025年3月末	2025年9月末
		2025年3月末比			
生命保険	321,268	14,330	7,170	306,938	314,098
投資信託	—	△119,200	△132,591	119,200	132,591
公共債	—	△98,266	△99,068	98,266	99,068
新仲介口座	932,080	551,309	316,539	380,770	615,541
合計	1,253,349	348,172	92,049	905,177	1,161,300

(注) 野村證券株式会社との包括的業務提携(2025年1月20日)に伴う「新仲介口座」を計上しております。

(2) 個人ローン残高

(単位:百万円)

	2026年3月末		2025年9月末比	2025年3月末	2025年9月末
		2025年3月末比			
住宅ローン	822,863	23,245	19,720	799,618	803,143
その他ローン	62,855	5,512	3,678	57,342	59,176
合計	885,719	28,758	23,398	856,960	862,320

(3) 中小企業等貸出金

(単位:百万円)

	2026年3月末		2025年9月末比	2025年3月末	2025年9月末
		2025年3月末比			
中小企業等貸出金残高	2,075,788	54,122	49,368	2,021,665	2,026,420
中小企業等貸出金比率	48.83%	△1.03%	0.08%	49.86%	48.75%

8. 自己資本比率(国内基準)

【 単体 】

(単位:百万円)

	2026年3月末			2025年3月末	2025年9月末
	2025年3月末比	2025年9月末比			
(1)コア資本に係る基礎項目	197,345	7,866	2,927	189,478	194,417
(2)コア資本に係る調整項目	13,426	1,301	906	12,125	12,520
(3)自己資本の額(1)-(2)	183,918	6,565	2,021	177,353	181,897
(4)リスクアセット等の額	1,632,097	△ 93,584	△ 90,836	1,725,681	1,722,933
(5)自己資本比率(3)/(4)	11.26%	0.99%	0.71%	10.27%	10.55%
(6)所要自己資本額(4)×4%	65,283	△ 3,743	△ 3,633	69,027	68,917

【 連結 】

(単位:百万円)

	2026年3月末			2025年3月末	2025年9月末
	2025年3月末比	2025年9月末比			
(1)コア資本に係る基礎項目	215,234	11,203	6,725	204,031	208,509
(2)コア資本に係る調整項目	20,589	4,279	4,080	16,310	16,509
(3)自己資本の額(1)-(2)	194,644	6,924	2,645	187,720	191,999
(4)リスクアセット等の額	1,657,971	△ 86,774	△ 76,775	1,744,745	1,734,746
(5)自己資本比率(3)/(4)	11.73%	0.98%	0.67%	10.75%	11.06%
(6)所要自己資本額(4)×4%	66,318	△ 3,470	△ 3,071	69,789	69,389

(注)「自己資本の構成に関する開示事項」につきましては、当行ホームページ

(<https://www.tohobank.co.jp/company/ir/finan/tanshin.html>) に掲載しております。

Ⅲ. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却実施の有無：無、 未収利息不計上基準：自己査定基準

「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(2020年1月24日 内閣府令第3号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律(以下「金融再生法」)に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

【単体】

(単位:百万円)

		2026年3月末			2025年3月末	2025年9月末
			2025年3月末比	2025年9月末比		
リスク管理債権	破綻更生債権およびこれらに準ずる債権	21,924	△580	△734	22,505	22,659
	危険債権	30,371	539	1,100	29,831	29,271
	三月以上延滞債権	272	△64	△193	336	465
	貸出条件緩和債権	2,029	△61	△521	2,090	2,551
	小計	54,597	△166	△349	54,764	54,947
	正常債権	4,244,411	192,452	88,212	4,051,959	4,156,199
	総与信残高	4,299,009	192,286	87,862	4,106,723	4,211,146

総与信残高比	破綻更生債権およびこれらに準ずる債権	0.50%	△0.03%	△0.02%	0.54%	0.53%
	危険債権	0.70%	△0.01%	0.01%	0.72%	0.69%
	三月以上延滞債権	0.00%	△0.00%	△0.00%	0.00%	0.01%
	貸出条件緩和債権	0.04%	△0.00%	△0.01%	0.05%	0.06%
	小計	1.27%	△0.06%	△0.03%	1.33%	1.30%
	正常債権	98.72%	0.06%	0.03%	98.66%	98.69%
	総与信残高	100.00%	—	—	100.00%	100.00%

(参考)部分直接償却を実施した場合のリスク管理債権額の状況

【単体】

(単位:百万円)

		2026年3月末			2025年3月末	2025年9月末
			2025年3月末比	2025年9月末比		
リスク管理債権額		43,953	953	1,029	43,000	42,924
総与信残高比		1.02%	△0.03%	0.00%	1.05%	1.02%

部分直接償却とは、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額(IV分類金額)を貸倒償却として債権額から直接減額することです。

【連結】

(単位:百万円)

		2026年3月末	2025年3月末比	2025年9月末比	2025年3月末	2025年9月末
リスク管理債権	破綻更生債権およびこれらに準ずる債権	22,578	△735	△880	23,313	23,459
	危険債権	30,373	540	1,100	29,833	29,272
	三月以上延滞債権	272	△64	△193	336	465
	貸出条件緩和債権	2,029	△61	△521	2,090	2,551
	小計	55,253	△320	△495	55,574	55,748
	正常債権	4,220,391	152,018	87,347	4,068,372	4,133,043
	総与信残高	4,275,644	151,697	86,852	4,123,947	4,188,792
総与信残高比	破綻更生債権およびこれらに準ずる債権	0.52%	△0.03%	△0.03%	0.56%	0.56%
	危険債権	0.71%	△0.01%	0.01%	0.72%	0.69%
	三月以上延滞債権	0.00%	△0.00%	△0.00%	0.00%	0.01%
	貸出条件緩和債権	0.04%	△0.00%	△0.01%	0.05%	0.06%
	小計	1.29%	△0.05%	△0.03%	1.34%	1.33%
	正常債権	98.70%	0.05%	0.03%	98.65%	98.66%
	総与信残高	100.00%	—	—	100.00%	100.00%

(参考)部分直接償却を実施した場合のリスク管理債権額の状況

【連結】

(単位:百万円)

	2026年3月末	2025年3月末比	2025年9月末比	2025年3月末	2025年9月末
リスク管理債権額	44,079	843	954	43,236	43,124
総与信残高比	1.03%	△0.01%	0.00%	1.05%	1.03%

部分直接償却とは、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額(IV分類金額)を貸倒償却として債権額から直接減額することです。

2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位:百万円)

	2026年3月末	2025年3月末比	2025年9月末比	2025年3月末	2025年9月末
貸倒引当金	21,074	△1,768	△1,681	22,842	22,755
一般貸倒引当金	3,780	△453	△402	4,233	4,182
個別貸倒引当金	17,293	△1,315	△1,278	18,609	18,572

【連結】

(単位:百万円)

	2026年3月末	2025年3月末比	2025年9月末比	2025年3月末	2025年9月末
貸倒引当金	23,232	△1,960	△1,933	25,192	25,165
一般貸倒引当金	4,341	△512	△462	4,853	4,803
個別貸倒引当金	18,890	△1,448	△1,471	20,339	20,361

3. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位:百万円)

	2026年3月末			2025年3月末	2025年9月末
		2025年3月末比	2025年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	21,924	△580	△734	22,505	22,659
危険債権	30,371	539	1,100	29,831	29,271
要管理債権	2,301	△125	△715	2,427	3,016
小計(A)	54,597	△166	△349	54,764	54,947
正常債権	4,244,411	192,452	88,212	4,051,959	4,156,199
合計(B)	4,299,009	192,286	87,862	4,106,723	4,211,146
総与信に対する比率(A/B)	1.27%	△0.06%	△0.03%	1.33%	1.30%

(参考)部分直接償却を実施した場合の金融再生法開示債権の状況

(単位:百万円)

	2026年3月末			2025年3月末	2025年9月末
		2025年3月末比	2025年9月末比		
金融再生法開示債権(正常債権除く)	43,953	953	1,029	43,000	42,924
総与信に対する比率	1.02%	△0.03%	0.00%	1.05%	1.02%

【連結】

(単位:百万円)

	2026年3月末			2025年3月末	2025年9月末
		2025年3月末比	2025年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	22,578	△735	△880	23,313	23,459
危険債権	30,373	540	1,100	29,833	29,272
要管理債権	2,301	△125	△715	2,427	3,016
小計(A)	55,253	△320	△495	55,574	55,748
正常債権	4,220,391	152,018	87,347	4,068,372	4,133,043
合計(B)	4,275,644	151,697	86,852	4,123,947	4,188,792
総与信に対する比率(A/B)	1.29%	△0.05%	△0.03%	1.34%	1.33%

(参考)部分直接償却を実施した場合の金融再生法開示債権の状況

(単位:百万円)

	2026年3月末			2025年3月末	2025年9月末
		2025年3月末比	2025年9月末比		
金融再生法開示債権(正常債権除く)	44,079	843	954	43,236	43,124
総与信に対する比率	1.03%	△0.01%	0.00%	1.05%	1.03%

4. 金融再生法開示債権の保全状況【単体】

(単位:百万円)

	2026年3月末	2025年3月末比		2025年3月末	2025年9月末
		2025年3月末比	2025年9月末比		
保全額	48,769	△553	△159	49,322	48,929
貸倒引当金	17,559	△1,717	△1,546	19,276	19,105
担保保証等	31,210	1,164	1,386	30,045	29,823

保全率	89.32%	△0.73%	0.27%	90.06%	89.04%
-----	--------	--------	-------	--------	--------

(注)保全率:保全額/金融再生法開示債権(正常債権除く)

(参考)金融再生法開示債権の保全内訳(2026年3月末)

(単位:百万円)

	債権額 (A)	保全額 (B)	保全内訳		保全率 (B/A)
			担保保証等	貸倒引当金	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	21,924	21,924	10,058	11,865	100.00%
危険債権	30,371	26,150	20,722	5,428	86.10%
要管理債権	2,301	694	429	265	30.17%
合計	54,597	48,769	31,210	17,559	89.32%

5. 業種別貸出金【単体】

(単位:百万円)

	2026年3月末	2025年3月末比		2025年3月末	2025年9月末
		2025年3月末比	2025年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	4,250,609	196,604	94,448	4,054,004	4,156,160
製造業	280,972	15,296	4,673	265,675	276,298
農業、林業	7,514	△165	△230	7,679	7,745
漁業	2,334	457	615	1,877	1,718
鉱業、採石業、砂利採取業	2,589	△87	△47	2,677	2,637
建設業	104,997	9,760	13,660	95,237	91,337
電気・ガス・熱供給・水道業	260,420	△1,308	△810	261,729	261,231
情報通信業	11,901	△283	△460	12,185	12,361
運輸業、郵便業	89,406	7,719	3,269	81,686	86,136
卸売業、小売業	201,680	4,115	5,081	197,564	196,598
金融業、保険業	166,099	3,275	1,610	162,823	164,488
不動産業、物品賃貸業	508,843	41,209	21,926	467,634	486,916
地方公共団体	835,614	23,803	2,006	811,811	833,608
個人	884,208	29,360	23,781	854,847	860,426
その他	894,025	63,452	19,371	830,573	874,654